

第8節 FD 検討準備委員会開催一覧

1. 概要、日程

(1) 概要

今後、地域公共人材育成のための地域資格認定制度ならびに教育・研修プログラムなどについて検討・試行していくにあたり、各大学内部において、それらの取組みについての理解を深め、推進に向けた学内合意を形成する、参考となる情報等を収集する、ことなどを目的にFD 検討準備委員会を連携大学ごとに実施した。

具体的には、大学の学部・大学院の教職員を対象とした、地域資格認定制度についての紹介、意見交換、教育・研究プログラム、地域資格認定制度を検討、試行していくうえで参考となる取り組みを実施している大学、自治体、NPO、各種団体等をゲストとして招いた研究会などを開催した。

(2) 日程

大学名	テーマ	開催日	会場
同志社大学	「地域公共政策特別セミナー」『現内閣における地域主権改革―地域主権改革と一括交付金・財政健全化』	2010 年 6 月 24 日	同志社大学
	「地域公共政策特別セミナー」『災害復興・被災者支援と憲法』	2010 年 10 月 21 日	同志社大学
	「地域公共政策特別セミナー」『政策系大学院での学修とキャリア形成への活用』	2010 年 12 月 11 日	同志社大学

京都橘大学	「地域公共人材大学連携事業の現在とこれから」	2010 年 7 月 22 日	京都橘大学
	「地域公共人材育成のための教育・研修プログラムにかかる学習支援に関する研究会」	2010 年 11 月 25 日	京都橘大学
佛教大学	「地域公共人材大学連携事業について」	2010 年 10 月 6 日	佛教大学
	「中山間地域活性化の取り組み・宮津市の事例」	2010 年 11 月 29 日	上宮津公民館ほか
	「第 5 回美山フォーラム 美山の魅力と可能性 V ～めざせ！美山ブランド～」	2011 年 2 月 19 日	美山文化ホール
	「佛教大学美山フィールドワーク学生成果発表会」及び中山間地域の交流活動に関するヒアリング	2011 年 3 月	美山文化ホールほか
龍谷大学	政策学部・大学院政策学研究科 開設記念シンポジウム 「未来に向けた地域力の創造―緑の分権改革の活動を通して―」	2010 年 10 月 24 日	龍谷大学

京都産業大学	法学部法政策学科開設記念シンポジウム Ⅳ「どうする？地域の活性化-＜新しい公共＞と公務員の役割-」	2010 年 10 月 31 日	メルパルク京都
京都文教大学	京都文教大学人間学部文化人類学会 文化コーディネーター養成プログラム関連シンポジウム 「ともに生きる地域（まち）づくりー現場から多文化社会を考えるー」	2010 年 12 月 5 日	キャンパスプラザ 京都
	「みいだせ、地域の『文化力』。『文化コーディネーター養成プログラム』最終成果発表会」	2011 年 2 月 19 日	京都文教大学
京都府立大学	「日本の政策学・中国の政策学ー展開と展望」	2011 年 1 月 26 日	京都府立大学

FD 検討準備委員会（担当校：同志社大学） 「地域公共政策特別セミナー」

2008 年度より同志社大学は、「地域公共人材のための京都府内における教育・研修プログラムと地域資格認定制度の開発」の大学間連携事業に参加し、地域社会において、産官学民のセクターを横断してマルチパートナーシップを担う人材養成に取り組んできたところである。2010 年度に同志社大学大学院総合政策科学研究科では、地域公共人材大学連携事業の取り組みとして、「地域公共マネジメント」と「食農政策士」の 2 つの履修証明プログラムを地域公共政策士第二種プログラムの試行として開始することとなった。昨年度の大学の FD 検討準備委員会では、履修証明プログラムの開始に当たって、スーパー地域公共人材と言われる専門家の講師を招き、国や自治体の政策現場や NPO での実践活動を通しての地域公共人材の育成や地域の活性化についての報告を聴取し、一般市民を交えた参加者とともに討論する公開講演会の機会を設け、学内における地域公共人材育成と地域資格認定制度についての理解を深め、その活用のあり方について議論を行った。本年度は、こうした前年度の取り組みを受けて、実際にスタートした履修証明プログラムの一環として、本プログラム共通の必修科目として設置した「地域公共政策特別セミナー」を学内外に公開することとした。すなわち、戦略的大学連携支援事業の FD 検討準備委員会として本セミナーを実施することで、地域公共人材大学連携事業に参加する各大学や関係団体からの参加者に公開し、2011 年度から本格始動する「地域公共政策士」資格付与制度のための試行プログラムとして、開講される授業の形態やその内容の開発についての FD 研修となることを企図したものであった。

そこで、まず、「地域公共政策特別セミナー」についての概略を紹介することとしたい。本セミナーは、「地域公共マネジメント」及び「食農政策士」の 2 つの履修証明プログラムに共通する正規科目外の特別講義として開講するもので、履修証明プログラムの受講生全員が履修することとなっている。オリエンテーション、ゲスト講演・討論会(年三回)、成果報告によって構成され、通年で 7.5 時間を実施している。本セミナーは、通常の大学院の授業の開講形態とは異なり、履修証明プログラム全体のオリエンテーション的役割と、地域公共政策の研究者、実務家によるゲスト講演・討論会(年三回)、履修証明プログラムの受講を通じた将来のキャリアプランの成果報告を組み合わせることで、履修証明プログラムの 1 年間の履修を通じたガイダンス的役割と修了確認的な位置づけも担うこととなっている。通年に亘る開講期間の中で、全受講生が一堂に会し、情報や意見交換をする機会を提供する「場」ともなっている。こうしたセミナーに、履修証明プログラム(地域公共マネジメント・食農政策士)の受講生はもとより、学内の教職員、関心のある学生、学外の連携大学の教職員、連携各機関からの参加者を得て、講師と参加者との活発な議論を展開する FD 研修会として貴重な機会となった。以下では、各セミナーの概要とそこで得られた FD としての示唆についてコメントを行うこととする。

まず、第1回のセミナーは、下記の日程、講師によって実施された。

第1回 FD 検討準備委員会

- 1.講師: 小西 砂千夫 教授(関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授)
- 2.テーマ「現内閣における地域主権改革—地域主権改革と一括交付金・財政健全化」
- 3.場所: 同志社大学今出川キャンパス講武館 K104
- 4.日時: 2010年6月24日(木)10時30分～12時30分

小西教授は、財政学・地方財政の専門家で、自公政権時代に政府の審議会において分権改革の推進の立場から積極的な発言をされてこられた方である。本セミナーでは、教授の地方財政学者としての立場から、現在の民主党政権で進められようとしている地域主権改革や自治体の地方財政の在り方などについて、講演をお願いすることとなった。講演では、主に地域主権戦略会議における改革工程表(いわゆる原口プラン)の説明を中心に、地域主権改革関連法案の内容とその限界、補助金改革と一括交付金の必要性等についての実態を踏まえた報告が行われた。質疑・応答では、受講生から公企業会計の見直しの困難さが指摘されたり、地域主権改革が疲弊した地域経済に及ぼすメリットとデメリット等についての質問が行われたりするなど、講師を交えた活発な議論が展開された。同志社大学が開設した地域公共マネジメント履修証明プログラムは、地域の公共的課題を具体的に解決するための政策の企画立案や実施、公共的活動のコーディネートを適切に運用・実践する人材の育成を、また、食農政策士履修証明プログラムでは、わが国の食農分野における公共政策のイノベーションやこの分野の社会的課題解決に貢献するソーシャル・ビジネス等を担う有為の人材を育成することを、それぞれの目的に掲げている。それぞれのプログラムが想定する人物像としての地域公共政策士が、地域の公共的課題を発見し、その具体的解決策を提案・実施するためには、法律学や経済学、財政学などの政策学の基礎を身につけることがその前提として必要となろう。そうした点で、本セミナーは、地域の公共課題を財政的な視点からとらえた場合、どのような可能性と限界があるかを参加者とともに考える有益な機会となったと思われる。履修証明プログラムのカリキュラム開発に関しても既に開設科目としている地域財政政策論を受講生の具体的関心に沿って展開する必要性について改めて認識する機会となった。

次に、第2回のセミナーは、下記の日程、講師によって実施された。

第2回 FD 検討準備委員会

- 1.講師: 津久井 進 弁護士(兵庫県弁護士会災害復興等支援委員会委員長)
- 2.テーマ「災害復興・被災者支援と憲法」
- 3.場所: 同志社大学今出川キャンパス講武館 K104
- 4.日時: 2010年10月21日(木曜日)10時45分～13時00分

講師の津久井進氏は、1995年の阪神・淡路大震災直後に同地域を拠点として活動する弁護士として復興支援にボランティアとして参加し、以後、被災地の復興やそのための法制度の整備支援などに取り組んでこられた実務家である。津久井氏の大震災後の被災者の生活再建支援に関する弁護士として

のプロボノ活動の体験を聴取し、参加者との討論を行うことで、地域社会の再生や食と農を通じた農村と都市の交流など、「地域」を活動拠点に社会変革の担い手となるべく活動を開始した受講生が大学院で学んだ「知識」を社会の場で活かすことの意義を学ぶことを目的に本セミナーを企画することとなった。講演では、津久井氏より、災害復興の憲法における視点を中心に、憲法 13 条の個人の尊重や地方自治の意義、25 条の生存権などを援用して、被災者の自立や被災地の自治、地域で暮らす価値、災害弱者への救済と支援といった人間の復興こそが真の復興であることを唱える復興基本法の理念と内容が紹介された。また、被災者の生活支援の反対論として言及される私有財産への公費投入の制限に関する憲法 89 条の解釈は是正すべきであり、憲法は復興を後押しこそすれ、被災者の復興の足を引っ張るものであってはならないとの片山総務大臣の発言を引いて、被災者が健康で日常の暮らしを取り戻すための被災者支援に税金を投入することの必要性が強調された。また、同氏のこれまでの復興支援活動の事例として、新潟中越地震での現地の支援活動についての報告も行われた。受講生からは、ボランティアによる無償の支援活動が被災地域の業者の営業機会を奪い、その自立をさまたげるのではないかと質問があり、講師からは新潟中越地震で取り組みが行われた弁当プロジェクトについての紹介があった。また、参加者からは難民支援などの取り組みを通じて、情報や人的ネットワークの形成の重要性が指摘されるなど、講師と参加者との活発な議論が展開された。本履修証明プロジェクトの受講生には、地域資源を活用した集落の再生や、ビジネス的手法を用いた公共的問題解決のための社会起業、地域福祉や生活困窮者に対する生活支援などの政策や実践活動に関心を持ち、また、その取り組みを実践している者も少なくない。そうした受講生の関心やニーズに応えるためには、政策現場や実践活動の第一線で活躍しているゲストスピーカー等を招聘し、理論と実務の架橋を果たすような講義を展開していく必要があると考えられる。本セミナーでは、そうした実践型の授業展開の意義について改めて認識するきっかけとなるものであった。

なお、本セミナーの終了後、地域公共人材大学連携支援事業事務局担当者を交えて、弁護士の公益弁護活動や震災被災者支援などに関する弁護士会との提携による本学のキャップストーン実施の可能性等について意見交換会を実施した。

最後に、第 3 回のセミナーは、下記の日程、講師によって実施された。

第 3 回 FD 検討準備委員会

1. テーマ「政策系大学院での学修とキャリア形成への活用」
2. 講師: 菅野 智文氏(リクルート社リクナビ副編集長)
「社会科学系大学院での学修と民間企業の求める人物像」
松田 敏幸氏(宇治市健康福祉部子育て支援室長兼こども福祉課長)
「政策系大学院での学修と地方自治体でのキャリア形成」
3. 場所: 同志社大学今出川キャンパス講武館 K104
4. 日時: 2010 年 12 月 11 日(土曜日)13 時～15 時

本セミナーの最終回は、履修証明プログラム終了後のキャリア形成の展開を踏まえた、大学院での学修の在り方について検討することを目的とするものである。これまで、本研究科は政策系大学院と

して多くの修士号取得者を輩出し、今回、新たに履修証明取得者を社会に送り出すことになった。そうした大学院での学修成果を自治体や企業などの職場でのスキルアップや、自治体や企業などへの就職や転職に活かすことで、大学院生や社会人のキャリア形成をいかに図るか、自治体や就職支援企業の第一線で活躍するゲストに、それぞれの立場からの事例の報告や提案を講演してもらい、参加者との間で質疑・討論を行うこととした。講師の菅野智文氏は、リクルート社でリクナビ副編集長を務める企業就職の第一線で活躍するキャリア教育の実務家である。同氏は、昨今の就職環境の変化を紹介しつつ大企業の求人は減っているものの、中小企業の求人は堅調であること、企業側が人材の選抜を厳しくしている一方で、入社した新卒者の定着率が過去 10 年間 3 分の 1 程度ときわめて低く、ミスマッチを生んでいることなどを指摘し、企業が求める人物像とは、「関連するスキルを常に学ぶことで、技術革新や環境変化に耐えうるスキルを身に付け続けている人」と定義し、**Learning Ability** の重要性を強調された。その上で、社会科学系大学院出身社会人のワークスタイルの分析から、政策をつくることは持続可能な社会のための問題解決の制度設計を行うということであり、社会科学系大学院での学修が公共分野だけでなく民間企業においても大いに役に立つとの指摘があった。次に、現職の自治体管理職員である講師の松田氏から、自身の本学大学院での学習体験を踏まえて、大学院や履修証明プログラムでの学修が公務員としての実務を行っていく上での解決の糸口となる「引き出し」を与えてくれるものであるとの紹介があった。その上で、ワンストップで市民のニーズに応える基礎自治体の役割が今後大きくなる中で、オールラウンドの問題に対応可能な専門知識と研究の姿勢を身につけるための大学院での学修の重要性は、自治体でのキャリア形成においても増大していくであろうとの説明がなされた。両氏の講演に対しては、参加者から、企業や自治体が求める人物像と現実の学生の側の不一致が生じている要因や、現状の自治体の公務員制度に効率性の点で問題があるとする根拠についての質疑や意見があり、また、地域公共人材を養成するための自治体の取り組み事例などについて活発な意見交換が行われた。

FD の観点からは、履修証明プログラムのカリキュラムが体系的な一定の科目から構成するという制度上の利用から、科目選択の幅が狭く、より多くのことを学びたい学生にとっての制約がある点、座学だけでなく実務を現場に出て学ぶ科目を全員に義務づけるような実践型のものにする必要性といった、今後のカリキュラム開発に向けての貴重な示唆を得ることができた。

本学における FD 検討準備委員会は、上記の 3 回に及ぶ「地域公共政策特別セミナー」によって主として展開された。当日のセミナーにご参加いただいた関係各位に感謝申し上げるとともに、今後も地域公共政策士の人材養成のための取り組みに本学が積極的に関与し続けることを確認し、今回の報告をしめくくるとしたい。



FD 検討準備委員会（担当校：京都橘大学）
「地域公共人材大学連携事業の現在とこれから」

1. 日時 2010 年 7 月 22 日 17：00～19：00

2. 場所 京都橘大学 管理・特別教室棟 3 階 第 1 応接室

3. プログラム、報告者等

(1) 報告「地域公共人材大学連携事業の現在とこれから」

白石 克孝（龍谷大学法学部教授）

(2) 意見交換

4. 概要

文部科学省戦略的大学連携支援事業選定プロジェクト「地域公共人材のための京都府内



における教育・研修プログラムと地域資格認定制度の開発」において、代表大学として中心的に活動されている龍谷大学法学部教授 白石克孝氏に、当事業の概要やその時点までの議論の経過、将来のビジョン等をご報告いただき、その後、本学関係者との意見交換を通じて、本学での当事業に対する取り組み方針を明確にすることを目的に開催した。

5. まとめ

今回の FD 検討準備委員会は、上記目的を達成するために開催したものであるので、参加者は本学関係教職員 7 名のみで行った。意見交換では、他とは異なる「地域公共政策士」という資格の独自性、政府認証や民間認証ではなく社会的認証である意義、展開の方向性、質保証の担保、資格の社会的通用性、学会との関わり、今後の資金の調達方法等、様々な観点から率直かつ活発な議論が交わされた。

関係各員の当事業に対する理解を一層深めることができ、今後の本学における当事業への関わり方を再考するうえで非常に有意義な機会になったと言えよう。

FD 検討準備委員会（担当校：京都橘大学）
「地域公共人材育成のための教育・研修プログラムにかかる
学習支援に関する研究会」

1. 日時 2010 年 11 月 25 日 13 : 00～15 : 40

2. 場所 京都橘大学 清風館 4 階 9401 教室

3. プログラム、報告者等

(1) 講演①「政策系大学院生の学習問題と相談活動

～観光研究とピア・サポートの実践から～」

岡本 健（北海道大学大学院 国際広報メディア・観光学院 観光創造専攻 博士後期課程）

(2) 講演②「論理的思考に基づいた政策課題の発見を促す教育方法について

―初年次教育におけるハブ・アンド・スポーク式トレーニングの応用―」

金武 創（京都橘大学現代ビジネス学部准教授）

(3) 意見交換

4. 概要

2003 年に開設された京都橘大学大学院文化政策学研究科における教育実績をふまえて、学習活動支援システムの充実と資格認定に見合う新たな教育方法の重要性に注目し、セクターを超えた様々な経験や価値観を有する多様な学習者に対する学習支援の方法に焦点を合わせた研究会を開催した。講師に北海道大学大学院生である岡本健氏を迎え、氏の大学院での研究活動、大学院での教育活動、学生相談活動「ピア・サポート」についてご講演いただいた。さらに、本学現代ビジネス学部准教授の金武創氏より、自身が学部教育において実践している「ハブ・アンド・スポーク式トレーニング」を、大学院生への教育へと応用する方策についてご講演いただいた。



5. まとめ

岡本氏は、90年代以降見られるようになった「アニメ聖地巡礼行動」を題材とし、また、自身の学部生・大学院生への教育活動の経験を題材に、地域公共政策士を育成するうえでは、多様な価値観を認めることできる人材を育成する必要性があるのではないかと指摘した。ファンがアニメ中で登場した地へ実際に足を運び、そこで地域住民や観光客と関わる。大学・大学院において様々な思いをもち様々なバックグラウンドを有する人たちが関わっていく。こういった価値観の異なる者同士が出会う場において、自身が異質であると感じる価値観を排除するのではなく、相互のコミュニケーションと理解をもって問題解決にあたることが重要なのではないかと。そういった力をつける、つけさせることが課題であると主張した。また、そういった人材を育成するためには、初年次教育が極めて重要であり、教えるべきことはきちんと教えたうえで、学生にうまく働きかけ、高いパフォーマンスを発揮させること、学習や活動のモチベーションを維持させ、楽しく学び深く考えてもらう工夫をするとともに、学び自体の楽しさを伝えることが必要であると指摘した。

金武氏は、「ハブ・アンド・スポーク式トレーニング」という教育方法を実践している。航空政策にみられるハブ・アンド・スポークの考え方を応用したもので、授業において、学生に毎回、コラムの読解と200字意見文トレーニングを行わせるというものである。与えるテーマは授業ごとに異なるが、毎回同じ作業をさせる（＝コアとなる学習をさせる。中央に存在するハブ空港に相当。）ことで、その授業のイメージを定着させやすく、また、時にグループでの話し合いや作業も行わせることで、読解力、文章能力、コミュニケーション能力、クリエイティビティなどを高めさせることができるという。大学院においては、ハブ・アンド・スポーク式トレーニングを研究活動への基礎訓練として位置づけ、専門とする（しようとする）領域と異なるテーマであつてもとりあげ、あえて単純な論を立てて極論同士の観点から200字意見文を書かせてみるのが有効なのではないかと主張した。そう考えるのは、大学院生の場合は、専門性の高さが視野の狭さに直結する可能性があるからだと述べた。地域公共政策士とは縦割りの状況を打破すべき人材であるのに、専門性にとらわれては満足に問題解決ができない。専門を深めることは大事だが、時に自身の専門の周辺領域や、関係性のないと思われる領域との関係性を見ることが重要なのではないかと。あるひとつの事象は、複合的な要因から生じていることが多いからである。事態を多様な視点からの確に把握し、最適な問題解決ができる人材を育成するために、また、大学院生への初期の導入教育としても非常に有効なトレーニング法ではないかと主張した。

それぞれの講演において参加者は触発されたようで、意見交換は極めて活発なものとなった。地域公共人材を育成していくうえで、今後、どのようなプログラムを構築していけば良いか、どのような教育を展開していけば有効かといった示唆を得る、非常に有意義な研究会であった。

FD 検討準備委員会（担当校：佛教大学）
地域公共人材大学連携事業について

1. 日時：2010 年 10 月 6 日（水）16：00～17：15

2. 場所：佛教大学 11 号館 2 階会議室

3. プログラム、報告者等

(1) 挨拶

的場信樹氏（佛教大学社会学部長）

(2) 地域公共人材大学連携事業の到達点と課題

白石克孝氏（龍谷大学法学部教授）

(3) 質疑応答

4. 概要

佛教大学における地域公共人材大学連携事業の展開と、参加主体である社会学部の所属教員の、本事業への理解・周知をはかるため、本事業の責任者の立場にある白石先生をお招きし、本事業の到達点と課題について、講演をいただいた。

本事業の意義について、高等教育機関での職業教育の新たなモデルとなること、地域貢献・地域の産官学民連携の必要性、の 2 点を指摘、続いて連携事業パンフレットに基づき、「今協働型社会の実現に求められている人材とは」「地域公共人材を社会に広げるためには」「教育プログラムと地域資格認定制度の関係は」「地域資格（地域公共政策士）付与スキーム」といった事項について、イギリスの職能資格フレームワークの例を踏まえ、説明がなされた。

本事業の課題として、当面京都での地域連携を具体化するため、府北部地域との連携を進めていること、ある意味この資格が普遍的な枠組を持つため様々な分野に応用可能であること、学部卒でもきちんとした資格になるよう開発していくこと、などが述べられた。

質疑応答については、本事業の仕組みの基本的な事柄に関する質問が殆どであった。

最後に的場学部長より、佛教大学としては全学的な位置づけが必要なこと、大学院改革や通信教育改革の議論の中でも問題整理を進めていく必要があること、今後教授会にも問題提起をしていくこと、が表明された。

宮津市中山間地域の活性化活動に関するヒアリング

1. 日時：2010年11月29日（月）9：00～17：00
2. 場所：上宮津公民館、NPO 法人里山ネットワーク世屋、宮津市役所、飯尾醸造
3. プログラム、報告者等
 - (1) 上宮津地区の地域づくりについて 於上宮津公民館
細見節夫氏（上宮津地域会議会長・宮津市自治連合協議会会長）
 - (2) 世屋地区の地域活性化活動について 於 NPO 法人里山ネットワーク世屋ほか
磯田有美恵氏（NPO 法人里山ネットワーク世屋事務局長）
 - (3) 宮津市の農山村の現状と課題 於宮津市役所
山口孝幸氏（宮津市産業振興室室長）・千阪季成氏（同室主任）・中村 治氏（京都府丹後広域振興局農林商工部部長）・田淵 功氏（同振興局農林商工部地域づくり推進室主査）・大矢和弘氏（同推進室主査）
 - (4) NPO 法人里山ネットワーク世屋と飯尾醸造 於飯尾醸造
飯尾 毅氏（NPO 法人里山ネットワーク世屋理事長・飯尾醸造代表）

4. 概要

(1) 上宮津地区では、人口減と高齢化・少子化が深刻であり、限界集落も存在する。土の振興計画に合わせて設立した「上宮津 21 夢会議」を「上宮津地域会議」に再編し、京都府「里力再生事業」の支援を受けて、里力再生計画の策定、里力再生推進員の設置、適地適策事業の実施に取り組んでいる。

(2) 伝統的民家や棚田といった里山景観で知られる世屋地区で、「里山文化伝承の場としての拠点整備」「衣食住を通した里山管理」環境教育やレクリエーションの場としての里山利用」といった事業を通して、地区の活性化につなげる活動をおこなっている。

(3) 宮津市では、市の「元気な里づくり事業」として、京都府「ふるさと共援事業」の支援を受け、「世屋ふるさと共援組織」「日ヶ谷ふるさと共援組織」を展開し、世屋地区では女性加工グループの加工品づくり、棚田再生の「合力の会」や農道整備、「ふる里会議世屋」のイベント等の活動を行っている。また宮津市エコツーリズム推進協議会と連携し、エコツアーガイドの養成、ブナ林・集落ガイドウォーク、「世屋里山暮らし塾」の体験メニューづくり、「藤織り伝承交流館」の見学・体験、教育旅行の受け入れなどを展開している。

(4) 無農薬の米酢づくりを行ってきた飯尾醸造は、棚田農家と契約し原料米栽培を行ってきたが、高齢化による担い手の減少により、現在社員自身が世屋で米作りを行っている。また農業を守り地域を守るために会社があるという理念から、「里山ネットワーク世屋」立ち上げのきっかけをつくり、地域貢献の活動を行っている。

「第5回美山フォーラム 美山の魅力と可能性Ⅴ ～めざせ！美山ブランド～」

1. 日時：2011年2月19日（土）13：30～16：30
2. 場所：美山文化ホール
3. プログラム、報告者等
 - (1) 開会挨拶 佐々木稔納氏（南丹市長）・浜岡政好氏（佛教大学副学長）
 - (2) 基調講演 金丸弘美氏（食環境ジャーナリスト・食総合プロデューサー）
「田舎力の発見」
 - (3) パネルディスカッション
パネリスト 金丸弘美氏
平井雄太氏（和菓子・洋菓子の製造販売）
篠山直也氏（京地鶏・美山豚の生産販売）
川勝多佳子氏（米粉パンの製造販売）
コメンテーター 芳野俊郎氏（佛教大学社会福祉学部教授）
コーディネーター 高橋伸一氏（佛教大学教育研究連携推進センター長）
 - (4) 閉会挨拶 中川幸雄氏（美山まちづくり委員会委員長）

4. 概要

美山まちづくり委員会、南丹市、佛教大学の主催、美山産官学公連携協議会の共催で毎年開催しているフォーラムの5回目である。今回は「美山の魅力と可能性Ⅴ～めざせ！美山ブランド～」と題し、前回に引き続き、関係者や美山町住民をパネリストに招いて可能性を探った。



基調講演の金丸氏は、地域ではこれまでの商業/野
横行・観光という概念が急変しており、新しい価値
観が求められていること、きちんとしたモノ（地域
ブランド品）づくりが必要なこと、そのために素材・
加工・売り先を見直す必要があること、人づくりを
し、モノではなくドラマ（物語）を売ること、情報
は自ら発信すること、などを強調した。

それを受けて、美山町内で商品の生産・製造・販
売に関わっている3氏をパネリストに招いて討議を行った。初めに3氏の活動やその経緯などの紹介
がなされ、美山の魅力や美山との接点、商品開発や製造にあたっての苦心や問題点などが報告された。

コメンテーターからは、美山ブランド化を進めるためには、地域振興会など地域力やネットワー
ク力を活かし、町民や他の事業者などどう連携をしていくかがポイントであり、また美山まちづ
くり委員会でも、社会起業・ブランド品づくりのためのプロジェクト塾づくりが必要であると言った提
言がなされた。フロアからも、Iターン定着のための施策が必要などといった発言があり、活発な討
議が行われた。

「佛教大学美山フィールドワーク学生成果発表会」及び 中山間地域の交流活動に関するヒアリング

1. 日時：2011年3月3日（木）19：00～20：30、3月4日（金）9：30～11：00

2. 場所：美山文化ホール会議室、美山里山舎

3. プログラム、報告者等

(1) 開会挨拶 高橋伸一氏（佛教大学教育研究連携推進センター長）

(2) 学生発表及びコメント

①美山町の交流事業を学ぶ

北山慎・大島杏子・檜根広典・山末陽介（フィールドワーク実習高御堂厚クラス）

コメント：中野貞一(北)・大野守（江和）

②美山の限界集落の現状とその課題

駒井宏紀・橋富彰吾（フィールドワーク実習金澤誠一クラス）

コメント：柿迫義昭(豊郷)・奥本浩二(福居)

③美山町の生活交通状況

谷口雄紀（フィールドワーク実習清水陽子クラス）

コメント：松尾勇也(社協)・松村雅枝(市職員)

④知井地区の山村留学についての考察

足立卓也・石坂充・板坂俊宏・高島早紀・弓場良太・藤村由佳（プロジェクト演習松田智子クラス）

コメント：名古屋弘(河内谷)・大前照男（下）

⑤美山町かやぶき民家調査

川瀬達也・関谷由美・前田三友紀（関谷龍子＋公共政策学科学生有志）

コメント：米山政郎(又林)・武田義史（長谷）

(3) 閉会挨拶 中川幸雄氏（美山まちづくり委員会委員長）

(4) ヒアリング調査（3月4日） 美山里山舎・小関康嗣氏

4. 概要

佛教大学社会学部との共催により、中山間地域での教育研究活動の一環として実施している、美山町に関するフィールドワーク実習及び調査の成果を、美山まちづくり委員会の要請により、現地で行った。会場には、実習・調査で受け入れやコーディネートをしていただいた美山町住民の方々に多数来場していただき、実習・調査学生による5発表が行われ、各発表ごとに、依頼をした住民コメンテーターによるコメントをいただいた。

翌日、中山間地域における活性化・交流活動を行っている美山里山舎を参加メンバーが訪問し、小関康嗣氏から、Iターンの経緯、里山舎の活動などについて施設の視察とヒアリングを行った。



FD 検討準備委員会（担当校：龍谷大学）
「未来に向けた地域力の創造—緑の分権改革の活動を通して—」

1. 日時：2010 年 10 月 24 日 13：00～17：00

2. 場所：龍谷大学深草学舎 3 号館 301 教室

3. プログラム、報告者等

(1) 挨拶 白石克孝（龍谷大学法学部教授、政策学部学部長就任予定者）

(2) 第 1 部 基調講演 神野 直彦（地方財政審議会会長、東京大学名誉教授）

「分かち合いが拓くこれからの市民社会」

(3) 第 2 部 パネルディスカッション

討論者

原口一博（前総務大臣、衆議院議員）

堀尾正靱（緑の分権改革推進会議委員、龍谷大学法学部教授）

植田和弘（京都大学大学院経済学研究科教授）

浅岡美恵（気候ネットワーク理事長、弁護士）

コーディネーター

白石克孝（龍谷大学法学部教授、政策学部学部長就任予定者）

4. 概要

龍谷大学は、2011 年 4 月に政策学部、大学院政策学研究科を開設する。本シンポジウムでは、それぞれの地域が持つ豊かな資源を最大限活用する仕組みを創りあげていくことで、地域の活性化や、人々の絆の再生をはかり、地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会を実現しようという「緑の分権改革」をキーワードに議論を展開するとともに、地域公共人材の育成について展望した。また、地域公共人材大学連携事業の後援を得て開催され、FD 研修となることを企図したものである。



基調講演では、東京大学名誉教授・地方財政審議会会長の神野直彦氏を招き、『分かち合い』が拓くこれからの市民社会」をテーマにお話いただいた。地域社会の資源管理の権限を地域社会に取り戻すことで、泉（ファウンテン）のようにわきあがる自然環境や食料、エネルギー、伝統文化などを、地域の人々が最大限に活用できる仕組みを築いていく「ファ

ウンテン理論」への転換を強調された。また、重化学工業時代が終わり、次に出現する社会は、サービスや知識集約といった「ソフトな産業」を基軸とする知識社会であると指摘された。その中で、経済的にも成長し、格差、貧困を今のように溢れださせない社会とするため、地域の生活

実態に沿ったサービス給付を充実させる必要があり、これが地方分権、地域主権の目的であるとされた。



パネルディスカッションの部では、基調報告を受け、私たちが直面する課題を克服するために必要な取り組みが議論された。

原口氏は、日本はこれまで中央に金を集めてコントロールをしてきたが、例えば介護は介護の現場でルールを決め、医療は医療の現場で働く人たちが仕組みを作る必要があると強調した。それはルール作りを責

任のない人々に委ねてしまうことで、責任の所在が不明確となれば、ファシズムが台頭し、地域から富が奪われ続けることになるためであるという指摘であった。また、堀尾氏からは、自然エネルギーや、かつて捨ててしまった日本人の大事なものを 21 世紀型に作りかえることの重要性を訴えた。浅岡氏は、市民の声を反映する社会システムが制度として欠けていると指摘し、NGO は、地域住民が情報を獲得し、意見交換を行う支援や、行政との対話の橋渡しが可能であるため、これからも地域主権が反映できる社会づくりに貢献したいとされた。植田氏は、市民的基盤のある議論が、ミッションを持った政策の実現に結びつくとし、創富力とは自然と人間の可能性を活かす経済であると同時に参加や絆を重視する地域社会であるべきであるとされた。

また、白石教授のコーディネートのもと、地域力を高めるために大切な仕組みや制度について話し合われた。ここでは、原口氏から市民公益を市民自らが選択して支える税の仕組みを制度化することが重要であるとされ、堀尾氏からは、これからの自治体を支える新しい型の人材の育成が必要であるとされた。植田氏は、地域に暮らす高い能力を持つ人を集める力が地域力ではないかとし、そうした取り組みを支援する制度的基盤が必要であると指摘された。



5. まとめ

新たな地域力を創造するために、どのような地域政策を作っていくのか、いかなる人材を育成していくのかが問われており、地域公共人材を育成するため、今後のさらなるプログラムの充実に貴重な示唆を得た。

FD 検討準備委員会（担当校：京都産業大学）
「どうする？地域の活性化—＜新しい公共＞と公務員の役割」

1. 日時：2010 年 10 月 31 日 14：00～17：30

2. 場所：メルパルク京都 6 階会議室

3. プログラム、報告者等

- (1) 挨拶 柴 孝夫(京都産業大学副学長)
- (2) 京都産業大学法学部 政策コンペ優勝チームプレゼン
- (3) 第 1 部 基調講演 木村 俊昭(農林水産省大臣官房企画官)
「地域活性化の動向」
- (4) 第 2 部 パネルディスカッション
討論者
永井久美子：京都市産業観光局観光政策監
小西敦：京都大学公共政策大学院特別教授（地方自治論）
高橋佳子：京都産業大学法学部教授（地方行政）
コーディネーター
中谷真憲：京都産業大学法学部准教授（政治学）
- (5) 会場との質疑応答

4. 概要

京都産業大学法学部は二〇〇九年四月に法政策学科を開設し、法的知識を現場の問題解決に生かす人材の育成に取り組んでいる。その一つの柱は、政策能力をもつ地方公務員や「新しい公共」を担う地域人材を生み出していくことであり、地域公共人材大学連携事業への参加もこの趣旨に基づくものである。本シンポジウムも地域公共人材大学連携事業と京都市役所の後援を得て開催され、連携事業の FD 活動としても位置づけられた。

シンポジウムに先立っては、京都産業大学法学部において一〇月に開催されたゼミ対抗の政策コンペ優勝チームが、携帯 SNS を用いた子育て支援策のプレゼンを行い、またブレイクタイムにはその他優秀チームが会場において来場者に対し、各政策案のパネル展示と説明を行った。



基調講演の報告者には、農林水産省大臣官房企画官・地域活性化伝道師の木村俊昭氏を招き、「地域活性化の動向」について豊富な実例をあげつつお話しいただいた。地方公務員と地域住民がともに主体者意識を持って、自らの地域のリソースを的確に認識することが地域活性化の出発点であり、また実践的手法としては、一次産品をそのまま出荷するのではな

く、それを魅力ある商品に仕立てるプロデュース力が肝要である、とのことであった。

パネルディスカッションの部では、基調報告を受けて、高橋教授が神戸のまちづくりの取り組み、永井氏は京都の観光政策における地域との連携動向、小西氏が新しい公共の理念と関連づけながらの地域政策論を報告され、その後中谷准教授のコーディネートのもと、再度木村氏を交えて、京都における地域政策のありかたなどが話し合われた。

最後の会場との質疑応答は、一般市民や地方公共団体首長からの質問に各パネラーが答える形で行われた。そこでも地域人材育成の現場が抱える問題点、たとえば改革の取り組みに地方公務員がついてこない現状、などが取り上げられ、地域の課題が浮き彫りになったように思われる。全体を通じて、今日における地方公共のあり方を探り、求められるべき人材像について討論するシンポジウムであった。なおシンポジウムの閉会后、来場者との懇親会がもたれた。

5. まとめ

地域公共人材の育成は簡単ではないが、まさに時代の課題である。このことをあらためて主催者の京都産業大学法学部の教員、学生、そして来場者である市民が感じたのではないだろうか。京都産業大学法学部が開設した法政策学科は、法学と政治・政策学を有機的に結びつけ、実践的な問題解決能力を育成することを目指している。その理念に照らしても、地域公共人材育成のための大学間連携事業が大きな意義を有することは明らかである。当日得られた知見を、フィールドリサーチをはじめとする、科目展開の中に意識的にフィードバックしていくことが今後の課題である。

F D検討準備委員会（担当校：京都文教大学）

シンポジウム「ともに生きる地域づくり—現場から多文化社会を考える—」

（京都文教大学人間学部文化人類学科主催）

1. 日時：2010年12月5日（日）13：00～16：45

2. 場所：キャンパスプラザ京都 第1講義室

3. プログラム：

第1部 趣旨説明と基調講演

冒頭挨拶 柏岡富英（京都文教大学人間学部長、人間学部現代社会学科・教授）

趣旨説明 松田 凡（京都文教大学人間学部文化人類学科長・教授）

基調講演 「社会のユニバーサルデザインとしての多文化共生」

池上重弘（静岡文化芸術大学文化政策学部国際文化学科長・教授）

第2部 事例報告

報告1 「異文化を生きる住民との共生について考える：京都府営団地自治会の取り組みめぐって」

奈倉京子（京都文教大学・教務補佐）

報告2 「医療通訳をはじめとする取り組み」

重野亜久里（多文化共生センターきょうと・代表）

報告3 「ケミカルシューズ工場の現場から多文化状況を考える」

野上恵美（神戸大学大学院国際文化学研究科・博士課程）

報告4 「中華街から見た日本の現在、過去、未来」

陳天璽（国立民族学博物館先端人類科学研究部・准教授）

第3部 パネルディスカッション

コーディネーター：池上重弘（静岡文化芸術大学文化政策学部国際文化学科長・教授）

パネリスト：岡田浩樹（神戸大学大学院国際文化学研究科・教授）

：重野亜久里（NP0 法人 多文化共生センターきょうと・代表）

：杉本星子（京都文教大学人間学部文化人類学科・教授）

：高橋昭二（京都市総合企画局国際化推進室・交流推進担当課長）

：陳天璽（国立民族学博物館先端人類科学研究部・准教授）

4. 概要

前年度開催のまちづくりシンポジウム（「地域（まち）づくりのデザイン—市民・大学・行政『協働のまちづくり』をめざして」）に続く本シンポジウムでは、多文化／多元的共生に焦点を絞り、まちづくりについて議論をおこなった。

基調講演ならびに事例発表では、静岡西部地域、横浜中華街、神戸市長田、京都市、宇治市における多文化共生に関する現状報告と、住民・大学・行政の取り組み、医療通訳に関する NPO の実践について、研究者・NPO 関係者・行政担当者より報告があった。続くパネルディスカッションでは、事例報告と参加者からの質問やコメントをもとに議論が交わされた。

基調講演のなかで池上氏は、ユニバーサルデザインは社会のあり方についても言えることであり、言葉や文化の壁を越えて多様な人々をつないでいくユニバーサルデザインとして多文化共生の社会をつくっていく必要があると提言した。パネリストからもこの提言の重要性が指摘されたが、ディスカッションでは加えて、地域社会における多文化共生の展開には、独自の歴史や文化、つながりのあり様をふまえてつくるローカルデザイン、つまり、それぞれの地域のあり方をどう作り上げるかを考えることも大切であるとの発言があった。

大学が担いうる役割に関しては、地域の様々な情報をつなぐ、地域の経験や知識を蓄積する、地域の仕組みづくりに関わる、学生の活動を縦につなぐ、といった点が挙げられた。また、支援する／されるの関係ではなく、共に取り組む（＝共生（ともいき））という立場で大学や学生が地域アクターとして多文化共生の現場に関われば、住民・地域と学生・大学のあいだに双方向的な学び（＝共育（ともいく））の場の創出が可能であるとの意見もあった。

中国帰国者が多く住む団地の住民からは、日本語習得のためのサービスの充実化や地域づくりのための自治会の重要性が指摘される一方で、ディスカッションのなかで提言された多文化共生社会の実現にはまだまだ時間を要するとの声もあった。



5. まとめ

発表者・パネリストとして多文化／多元的共生の課題に取り組む各分野の専門家をお招きできたことで、多面的かつ多角的な議論を展開することができた。また、市民団体関係者や住民、行政ならびに NPO 関係者、研究者や学生など、多くの方（約 80 名）にご参加いただくことができた。参加者の本テーマに対する関心の高さは、質問の多さと的確さ、アンケートのコメントからも窺い知ることができた。

基調講演とディスカッションで交わされた異文化理解の必要性、多文化共生の捉え方、地域アクターとしての大学の役割などについての議論を通じて、フィールドワークを調査手法とし、地域性に着目する人類学的視点の重要性を再確認することができた。また、本学では 2011 年 4 月から地域公共政策士の教育プログラムとして「文化コーディネーター養成プログラム I」の開講を予定しているが、こうした人材育成の社会的意義についても確認することができた。今後は議論の継続と今回の議論を

活かした現場での実践が期待される。

なお、このシンポジウムは、平成 20 年度文部科学省選定「質の高い大学教育推進プログラム（教育 GP）」採択教育プログラム『文化コーディネーター養成プログラム～「モノ・ひと・地域を活かす大学ミュージアム」を活用した実践的人材育成教育～』関連事業として実施した。開催にあたっては、地域公共人材大学連携事業、日本文化人類学会近畿地区研究懇談会よりご共催、京都府、京都市、宇治市、国立民族学博物館、宇治大好きネット、まちづくりねっと・うじ、宇治国際交流クラブよりご後援いただいた。この場を借りて関係各位に御礼申し上げる。

みいだせ、地域の「文化力」。
教育 GP「文化コーディネーター養成プログラム」最終成果発表会

1. 日時：2011 年 2 月 19 日（土）13：30～17：00

2. 場所：京都文教大学弘誓館 1 階 G104 教室

3. プログラム：

冒頭挨拶 小林康正（京都文教大学人間学部文化人類学科・教授、教務部長）

基調講演 小松正明（鉦路市副市長）

「生涯学習を真に実践する生き方」

成果発表

（1）取組の概要説明

杉本星子（京都文教大学人間学部文化人類学科・教授、教育 GP 推進委員長）

（2）学生・卒業生による成果発表

発表 1 タンザニアフィールドワーク実習後の活動

今井裕太、千羽麻由、内田未生（いずれも文化人類学科 3 回生）

発表 2 宇治茶でつなぐコミュニケーション

松井春菜、伊佐友佳理、材木理名（いずれも文化人類学科 3 回生）

発表 3 竹楽器プロジェクト

青山勇氣（文化人類学科 4 回生）、大町祐貴（同 3 回生）、角川光一（同 2 回生）

発表 4 アジア・アフリカとびっきり映画祭 in 宇治

鶴千尋、岸本千明、野瀬あずさ（いずれも文化人類学科 3 回生）

発表 5 「文化コーディネーター養成プログラム」修了認定を受けて

藤田朋美（2009 年度文化人類学科卒業生）

パネルディスカッション

パネラー：小松正明（鉦路市副市長）

：端信行（兵庫県立歴史博物館長）

：稲垣勝彦（京都府山城広域振興局企画総務部企画振興室長）

：五艘雅孝（宇治市市民環境部長）

：松田凡（京都文教大学人間学部文化人類学科・教授、学科長）

コーディネーター：馬場雄司（京都文教大学人間学部文化人類学科・教授）

4. 概要

本事業はこれまで2年半にわたって本学文化人類学科が取り組んできた、平成20年度文部科学省選定「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」採択教育プログラム『文化コーディネーター養成プログラム～「モノ・ひと・地域を活かす大学ミュージアム」を活用した実践的人材育成教育～』の最終成果発表会であった。基調講演、成果発表、パネルディスカッションの3部から構成され、基調講演では小松正明氏（現：釧路副市長）に、①生涯学習とは何か、②生涯学習によるまちづくりとは何か、③社会に期待される人間像とは何かをご講演いただいた。

小松氏は静岡県掛川市助役時代（2002年～2005年）の生涯学習のまちづくりやスローライフ活動のご経験から、生涯学習とは一人ひとりがより良く生き、死んでいくための営みであり、そのためには、あらゆるモノやコトや人の関係性に常に関心を持ち、「なぜ」と問い続け、その関係性の中に身を置くことが大切であるとの考えに至ったという。これをまちづくりとの関連で捉えると、生涯学習を実践できる市民が育つことは、自治体が豊かになることとつながっているという。また、発想を転換して地域のあらゆるモノを文化資源と捉え、それにまつわる学びを住民が行えば、まちが生涯学習の現場となり、その学びがまちづくりの推進力になるとの指摘もあった。

第2部では、最初に、教育GP推進委員長である杉本星子教授（本学文化人類学科）が本取組の概要を説明した。続いて学生より、国内外でのフィールドワーク実習の経験や知見を活かした宇治市内での活動（発表1、発表3）と、今年度宇治市内にて行われた地域連携活動（発表2、発表4）について報告があり、最後に、昨年度「文化コーディネーター養成プログラム」修了認定を受けた卒業生より、修了認定報告書で取り上げた取組の紹介と、文化コーディネーターに纏わる経験が社会に出てからどのように活かしているのかをご発表いただいた。各発表に対しては本事業ご後援団体のメンバーや教育GP外部評価委員、他大学関係者、本学教職員より、的確かつ好意的なコメントならびに質問を多数寄せていただいた。

第3部のパネルディスカッションでは、基調講演と学生・卒業生による成果発表をふまえ、地域貢献のできる人材として文化コーディネーターに期待される役割と立場について議論した。パネリストからは、よそ者の視点に立てる強みと、文化の視点から地域連携や地域づくりにアプローチすることの強みに関して指摘があった。前者に関してより具体的にいうと、「地域の活性化にはその土地のことを熟知していることが大切だが、他方、長く住んでいるとその土地の良さが見えなくなる。そこで有益であるのが「よそ者」の視点と立場である。文化コーディネーターはまさにその役割を担いうる存在であり、彼らが地域の文化資源を発掘する可能性は大きい。」ということであった。後者は、「地域連携活動に多くの公共政策系の学部・学科が取組む今日にあって、大学が文化的視点からまちづくり

に関わることで新規的な提言のできる可能性があるのではないか、ぜひそれを期待する。」との文脈のなかでの発言だった。このほか、パネリストからは学生に対し、常に「なぜ」という問いを立て、それを解決していく姿勢、意欲的に活動に取り組む姿勢を持ってほしいとの期待も挙げられた。

会場では、今年度「文化コーディネーター養成プログラム」修了認定（見込）者の活動をパネル展示し、来場者にご覧いただいた。



基調講演



学生による成果発表



参加者のコメント



パネルディスカッション



パネル展示

5. まとめ

本発表会には本学文化人類学科の教員と学生（主に3、4回生）、本学職員、宇治市内や大学周辺地域において本学の教育GPや地域連携事業に関わってくださった方々、教育GPや地域連携を推進する近畿圏の大学の教職員、今年度本学教育GP外部評価委員など、約80名にご出席いただいた。ご参加いただいた方たちからは、本取組に対する評価と今後の活動の展開のための課題と期待の声を多数頂戴したが、なかでも学生の成果発表に関しては、取組内容とプレゼンテーションに対して多くの好意的なご意見をいただいた。これは、2年半にわたる教育GPの取り組みが、今後の課題はあるものの、当初の課題をある程度達成できたことの証左とも捉えられる。成果発表はまた、学生や大学の取り組みとその成果を学外の方々に広く知っていただく良い機会となった。学生にとっては学外の方々に自分たちの活動をわかりやすく説明するプレゼンテーション能力を鍛える場として意義があった。さらに学生発表で複数の取り組みを紹介できたので、ディスカッションでは、地域が求める社会人像とこれまでの本学の取り組みを照らし合わせながら、文化コーディネーター養成プログラムの意義を議論できた。

本発表会では、教育GPのこれまでの取り組みを振り返ることで、文化コーディネーター養成プログラムの教育的・社会的意義を明確にすることができた。また、本学が次年度より地域公共政策士の教育プログラムとして開講する「文化コーディネーター養成プログラム（I）」の意義と役割も確認できた。

FD 検討準備委員会（担当校：京都府立大学）
「日本の政策学・中国の政策学 ー展開と展望ー」

1. 日時：2011 年 1 月 26 日 13：00～16：00

2. 場所：京都府立大学 2 号館第 23 講義室

3. プログラム、報告者等

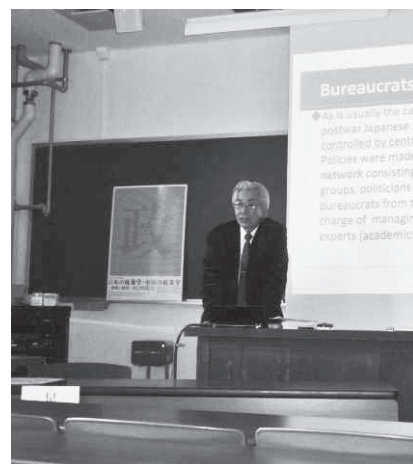
- (1) 挨拶 小沢 修司(京都府立大学大学院公共政策学部長・教授)
- (2) 講演 1 足立 幸男(京都府立大学公共政策学部客員教授・京都大学名誉教授)
- 講演 2 白 智立(北京大学政府管理学院副院長・副教授)
- 討論 焦 從勉(神戸学院大学法学部准教授)
- 司会 窪田 好男(京都府立大学公共政策学部准教授)
- (3) 会場参加者との質疑・討論

4. 概要

京都府立大学では、2008 年度より「地域公共人材のための京都府内における教育・研修プログラムと地域資格認定制度の開発」の連携事業に参加し、地域公共人材や地域公共政策士に求められる素養や能力を育成する教育手法やプログラムやカリキュラムの開発に取り組んできた。今回の FD 検討準備委員会では、京都大学名誉教授で日本公共政策学会元会長・顧問の足立幸男氏と北京大学政府管理学院副院長・副教授として中国における政策学の教育・研究を牽引する白智立氏を招き、それぞれ日本における政策学と中国における政策学の展開と展望についての報告を聴取し、参加者とともに討論する公開講演会の機会をもうけた。

公開講演会では、まず足立氏より日本の政策学の研究と教育についての報告がなされた。

日本では、中国よりも早く政策学への取り組みが始まっているものの、従来は学部教育が中心であり、学生でキャリアデザインを明確できない者にとっては、アイデンティティ・クライシスとでもいうべき状態に陥りやすいことが指摘された。他方で、アメリカ合衆国の政策学の直輸入にとどまらず、日本社会やそこに生きる市民に合わせた政策学が展望され得ることが示唆された。



白氏より、中国の政策学と北京大学政府管理学院の取り組みについての報告がなされた。

近年、中国でも政策学や行政学が盛んになりつつあることが紹介された。その内容はもっぱらアメリカ合衆国や日本の政策学の直輸入にとどまっていることが紹介された。とはいえ、孫子など中国の古典が取り入れられている点には独自性があることがわかった。また、中国の政策学教育はもっぱら幹部公務員の再教育であり、その点に特徴があることが指摘された。



両氏の報告を受け、焦氏から、足立氏、白氏の報告について討論という形でコメントがなされた。焦氏は北京大学で学部教育を、京都大学で大学院教育を受けたという経験を有し、それを生かした指摘が行われた。

最後に、司会から総括的なコメントが行われたあと閉会した。

5. まとめ

今回のFD検討準備委員会には北京大学政府管理学院の取り組みがわかるということで、参加者として京都府立大学の教員スタッフ以外にも、学部生や留学生（特に中国人留学生）が多く集まった。日本の政策学も中国の政策学もアメリカ合衆国の政策学の影響を受けつつもそれぞれの地域事情に応じて発展しようとしていること、地域における公共活動や政策形成に関わる実践活動を行う人材の育成のための教育・研修手法やプログラムやカリキュラムの開発に試行錯誤しつつ取り組んでいることがわかった。今後との取り組みに資するところ大であると評価したい。